

月刊 放 民

2011
JUNE
6

特集

大震災に向き合う

石澤 靖治
山中 茂樹
関谷 直也
松永 和紀
津山 恵子
福岡 欣治・畑中 美穂
小町谷育子/水島 久光/武田 徹/加藤 理

大震災とメディア

シリーズ対談—放送の未来に向けて〈第9回〉—

大山 勝美 × 澤田 隆治 〈聞き手〉植村 鞆音

特集 大震災に向き合う

「安心」への道を探る報道を

震災からの復興に向けて

関西学院大学災害復興制度研究所教授・主任研究員

山中 茂樹

復興報道は、すぐれた調査報道でなければならぬ。防災・防災報道には、行政機関や専門家の発表・コメントを素早く、わかりやすく伝えることが求められる。しかし、復興報道は丹念に被災者の声を拾い上げ、共通課題を見つけていく地道な作業にはかならない。

防災報道は、「防ぐ」「逃げる」「避ける」の3点に集約されるが、復興報道は、被災者が10人いれば、10通りの復興がある。防災報道は、被害報道だが、復興報道は「安心」への道を探る報道だ。ゆえに復興を報道するにあたって、気をつけなければいけない点がいくつかある。

視点を「人間の復興」に

第1に、復興とは、街の復興を意味するも

のではなく、人間の復興でなければいけないことを肝に銘じておくべきだろう。

わかりやすい説明がある。関東大震災の折、帝都復興の儀を掲げ、「理想的帝都建設の為の絶好の機会なり」として首都の大改造を目指した、時の内務大臣・後藤新平に対し、「人間の復興」を掲げ、異議を申し立てた経済学者・福田徳二（1874-1930）の一文である。福田は大正デモクラシーの旗手にして福祉国家論の先駆者である。福田の言いは次のとおりだ。

「私は復興事業の第一は、人間の復興でなければならぬと主張する。人間の復興とは大災によって破壊せられた生存の機会の復興を意味する」。さらに、「国家は生存する人よりなる。焼溺餓死者の累々たる屍からは成立せぬ。人民生存せざれば国家また生さず。国家

最高の必要は生存者の生存権擁護、これである。その生存が危殆に瀕することは、国家の最緊急時である」と喝破した。

福田の主張は「今日の人間は、生存するために生活し、営業し、労働せねばならぬ。すなわち生存機会の復興は、生活・営業・及び労働機会（これを総称して営生という）の復興を意味する。道路や建物は、この営生の機会を維持し、擁護する道具立てに過ぎない。それらを復興しても本体たり実質たる営生の機会が復興せられなければ何にもならないのである」として、まさに「コンクリートから人」への通念の転換を提起する画期的なものであった。

翻って、わが国の宰相が東日本大震災で発した言葉はあまりに短絡的・皮相的な発言だったと言わざるを得ない。

「高台に都市を移す」。宰相の言葉は一見、合理的だ。しかし、多くの被災地は海とともに生きてきた水産都市だ。漁師は車通勤すればよい、という。

しかし、阪神・淡路大震災で、市街地から距離のある裏六甲に建設された復興住宅では、「中抜け」という現象が起きた。20歳代から50歳代の壮年層が次第に姿を消したのだ。残されたのは、未成年と高齢者。高級マンションに住むセレブではない。ケミカルシユーズ産業などの中小・零細工場で働く人たちだ。ほとんどが職任一体で働いてきた。しかも震災で大きな痛手を負っている。働き口を求めて少しでも職場に近い所へ移り住む。結果が家族の崩壊だった。同じことが東北で起きないとも限らない。

2004年12月のスマトラ沖大地震（マグニチュード9.1）によるインド洋大津波で、4万人を超える死者・行方不明者を出し、南部の漁村では漁民の3分の1が犠牲となったスリランカでも当初は、海岸沿いへの居住は禁止されていたが、次第に海際へ住まいが移りつつあるという。それをよしとするわけではないが、暮らしや仕事の実態を無視したまちづくりは決してうまくいかない。

もう一つ例を挙げよう。阪神・淡路大震災で火災を起こした密集市街地を解消するた

め、高層ビルが林立するおしゃれな街に生まれ変わった神戸市長田区。しかし、再開発ビルのなかを歩くと、まるで場末の商店街が立体化されたようにシャッター通りが各フロアごとに出現している。下町ならではの猥雑ななかにあつてこそ生き生きとしたにぎわいを見せていた飲食店などが、東京都心のしやれた高級な店構えに変身したとたん、魅力を失ってしまったのだ。土地柄、風土、その街が刻んできた歴史の上に立った都市計画でなければ成功しない。このことを踏まえた上でメディアは取材・報道をすべきだろう。

そもそも津波防災や原子力防災に落とし穴はなかったのか。原点に戻った報道も必要だろう。あまりに「防災」に頼りすぎ、「逃げる」がおろそかになってはいなかったのか。阪神・淡路大震災以降、防災は学界でも、業界でも、行政でも、いわば「聖域」だった。しかし、阪神・淡路大震災の前年、米国で起きたノースリッジ地震の折、倒壊した高速道路を見て、日本の土木学者らは「日本では起こりえない」と豪語した。しかるに今回の津波災害だ。「鉄筋コンクリートの3階以上に逃げること」。この教訓は5階まで達した津波の前で実に無力だった。

原子力発電は、地球温暖化に対抗できるクリーンなエネルギーとして、最近はやメディア

でも批判報道の影が薄くなっていた。真つ向から地震の危険性を訴えていた数少ない地震学者は「変人扱い」され、メディアもめつたに取り上げなくなっていた。なぜ地震も、津波も、原発災害も「想定外」だったのか。原点に戻って洗い直す報道が必要だろう。

阪神・淡路大震災と同じ過ちが繰り返されたことに学界は謙虚にならなければいけない。科学のおごり、技術への過信。この「聖域」に切り込む報道が求められている。阪神・淡路大震災以降、続いてきた「防災バブル」に対する反省と掘り下げがなければ、新たな復興・まちづくりの第一歩は踏み出せないからだ。

これまでの通念、捨てよ

第2に気をつける点は、復興とは常に右肩上がりという通念を捨て去ることだ。

宰相はまた、「旧に復するのではなく、創造的な復興を」とも述べている。どこかで聞いたフレーズだ、などという揚げ足取りは、ひとまずおこつて。

発災から1カ月たって見た被災現場では、ろくに食料が届かない避難所や、ライフラインさえ一向に回復しない孤立集落にまだ被災者がいた。流れ着いたガスボンベやがれきの

なかから拾ってきた木切れを燃料に、ドラム缶に穴を開けたかまどで煮炊きしながら、助けを待っていた被災者集落に出合ったときは、東北人のたくまじきに驚くとともに、まったく行政が機能していない現状に啞然とさせられた。まず、この人たちの命を守らなければならぬ。宰相には、遠い未来ではなく、明日の救援を約束する強いメッセージが欲しかった。

被災した人たちは、とにかく被災前の「あの日」に戻りたいのだ。第一、創造的な未来都市を高台に建設するのに、どれだけの歳月を要するのだろうか。浸水域は、約507平方キロメートル、東京23区の8割強だという。V字型に切り込んだリアス式海岸の背後には急勾配の山林が続く。これだけ広大な面積を切り開くには膨大な工費と労力を要するに違いない。その間、果たして被災者は待つことができるのだろうか。都市が完成するころ、「そして、誰もいなくなつた」ということにもなりかねない。

行政が元へ戻すことに全力を挙げた2004年の新潟県中越地震や2000年の三宅島噴火災害でも帰村率・帰島率は6〜7割にとどまった。被災地の過疎も平時の5倍の速度で進んだという統計もある。中越地震で復興の象徴的存在となつた旧山古志村への帰村に

際してインフラ整備に巨額の費用がかかることから、「われわれの税金をそんなところに使うな。山から平地へ下ろせ」という、今回とは逆の提案が都市住民から新潟県庁に多数寄せられた、と泉田裕彦知事が明らかにしている。

右肩下がりの復興に公費を使うべきではない、というのが真意だったのだろうが、経済が右肩上がりだったころの尺度をこれからの復興にあてはめることはできない。

復興に尽力した中越復興市民会議は当時、「軸ずらし」なる概念を提唱した。復興軸を人口や所得で表すのではなく、「心の豊かさ」や「人々の絆」で測る目盛りで刻もうというのだ。

阪神・淡路大震災の折、作家の堺屋太一氏や元国土庁長官の下河辺淳氏が委員を務める阪神・淡路復興委員会が組織され、1年に及ぶ検討の結果、上海長江交易促進プロジェクトやヘルスケアパークプロジェクトなど夢のような構想が提案されたが、実現したのは「人と防災未来センター」の設置など、一部にとどまった。

少し事態が落ち着いたら、これらの構想がなぜ実現しなかったのか、今回の復興構想会議の提案などと比較しながら検証していく必要もありそうだ。

言葉だけが上滑りする復興構想に踊らされず、地道に検証していく報道を求めたい。

過去の知恵、学べ

第3に気をつけるべき点は、過去の災害から学ぶことだ。「私有財産自己責任」「現金給付ではなく現物給付」……。過去の被災地は、災害対応における国の数々の制約を工夫と粘り強い交渉でぐり抜けてきた。例えば、長期避難者に対しては、収入が生活保護の水準を下回った場合、その差額を行政が補填する。ただし、生活保護のように預金は200万円以下というような制約は求めないという「災害保護特別制度」は、三宅島噴火災害の折に生まれた。

また、雲仙普賢岳噴火災害では、避難所での食事提供の代わりに現金を給付するという制度も考えられた。被災地の壊れた建物を「不良住宅」とみなし、一括して被災地を行政が買い上げ、分譲住宅と公営住宅を建設して被災者を戻すという「住宅地区改良事業」は、福岡県西方沖地震の際、福岡市が玄界島の復興に導入した事業手法だ。

これらの制度を紹介し、東日本大震災の被災地に移植するのもメディアの役割だろう。気をつけなければいけないのは、マニユア

ル化された過去の教訓や法則を吟味せずに教条的に繰り返すことだ。「生存の限界72時間」
「被災地には物資ではなく現金を」「被災地は混乱しています。県外のボランティアはいましばらくお待ちください」「仮設住宅の期限は2年間」「コミュニティを壊さないために仮設住宅への申し込みは10戸から」……。これらのメッセージは、ある意味で間違いだ。

過去の災害では救出前に10日も15日も生き残った人がいる。物資や県外ボランティアの殺到に困るのは、行政や社会福祉協議会で、被災者ではない。現に東日本大震災の被災地では、女性の下着や赤ちゃんのおむつが圧倒的に不足するなど、一時は5000カ所ともいわれた末端の避難所には物資がほとんど届いていなかった。また、仮設住宅の2年間などいくらでも延長は可能なのだ。コミュニティの維持を優先し、被災者を劣悪な避難所に塩漬けるなど本末転倒も極まれりだ。

過去の知恵を学びつつ、被災者の声を地道に拾って、マニュアルや機械的な法則に惑わされない取材者の確かな目が求められている、と言えるだろう。

批判報道こそ提案報道

阪神・淡路大震災の折、「行政も被災者だ。

復旧・復興事業にあたつているときに批判するのではなく、提案報道をすべきだ」というメッセージが学者や行政のトップからさんざん発信された。

そのことがトラウマになっているのではないだろうが、今回の報道、とくにワイドショーでは、コメントーターと呼ばれる人たちの発言をただただ散文的に並べるだけで、まったく文脈の見えない報道が多く見られた。とくに原発報道では難解な学者たちの説明のあと、必ずといっていいほど「健康には問題がありませんから騒がないように」とのコメントがつく。また、公共放送局の討論番組では、出演者同士の議論に発展しそうな雲行きになったとたん、司会者が引き取って議論を深めさせない場面もあった。

「事なかれ」「コメントーターへの責任転嫁」は視聴者の不信感を募らせるだけだ。TwitterやFacebookが真偽ないまぜにした情報を流通させ、インターネットの反原発学者や運動家の解説ページをクリックするユーザーが増えていく。雑誌では、メディアの世界から放逐されたネット信奉者たちが既存のメディア批判を繰り広げる。これはジャーナリズムの世界にとつて決してよい傾向ではない。本来、新聞・テレビなどの既存メディアは優れた取材力と公正・的確な判断で読者・視聴者に信

頼に値する情報を配信してきたはずだ。それが民主主義を守り、発展させることにつながると信じていたからだ。

しかし、コメントーターに頼る安易な番組づくりは報道力の劣化につながりかねない。最悪の事態を想定して、国民に覚悟と的確な防御のための知識を与える報道。政界・業界の裏で何が起きているのかを明らかにする報道。被災自治体であろうともおかしいことはおかしいと指摘する報道。いまこそ、そういう報道が求められている。

最後に阪神・淡路大震災の報道に携わってきた者として、このことだけは言っておきたい。提案報道で行政が変わることはない。丹念に集めた事実をもとに、批判精神で貫かれた報道こそ、何よりすぐれた提案報道になるということ。

(やまなか・しげき) 1945年生まれ。朝日新聞神戸支局次長の時、阪神・淡路大震災に遭遇。これを機に震災担当の編集委員に転じ、2005年4月、新聞社に在籍したまま関西学院大学の災害復興制度研究所創設に参加、06年から現職として専従。日本災害復興学会理事。(社)減災・復興支援機構副理事長、大規模災害対策研究機構副理事長。著書に「いま考えたい災害からの暮らし再生」(岩波ブックレット)、「震災とメディア」(世界思想社)など。